

戦後日本における「対米自主外交」という分析的枠組み

2009年8月の衆議院議員総選挙の結果、民主党は308議席を獲得して大勝し、ついに念願の政権交代を果たした。そして翌9月に成立した鳩山内閣は脱官僚・政治主導を掲げ、国家戦略室および行政維新会議を設置して、公共事業の見直し、子ども手当、高速道路の無料化などの国内政策を推し進める一方、対外政策としては「対等な日米関係」を掲げ、アメリカとの関係の見直しを図った。その結果は米軍の普天間基地移設を巡る問題となって日米関係に不信と混乱をもたらし、鳩山内閣崩壊の一因となったのは周知のところである。この「対等な日米関係」というテーマは、鳩山個人の思想・信条によるところもあったが、歴代の自民政権の外交に対する民主党としてのアンチテーマという側面もあった事は否定できない。しかし皮肉にもそれは、岸政権以来、自民党のDNAに脈々と受け継がれてきた「対米自主外交」とそれほど大差の無いものである。したがって、日本の外交を戦後から今日に至るまで「対米自主外交」という枠組みで分析する事は、今後の日本外交を考える上でも重要な意義を持つ。本文では、まず戦後の日本外交を概観し、その中でも日本外交のターニングポイントになった岸政権に着目する。岸は外交三原則を掲げ、日米安全保障条約の改定に踏み切ったが、これには彼の思想が強く反映されている。そこで、この岸の思想から「対米自主外交」を分析するとともに、その後の日本の経済成長がこの外交政策にどのような影響を与えたのかを考察する。次に、戦後、アメリカに対して独自路線を貫いたフランスのドゴール政権の外交を見てみる。経済力を源とする日本外交に対し、フランスは軍事力を独自路線の源とした。両者を比較しながら、「対米自主外交」を結論づける。最後に、今後の日本が取るべき対米外交について私見を述べて、まとめとしたい。

1951年9月、サンフランシスコで日本とアメリカを中心とする連合国49ヶ国との間で講和条約が結ばれた。これにより日本は主権国家として独立を回復し、ここから戦後日本の外交がスタートする。もっとも、講和条約締結以前、すなわち連合国軍総司令部（GHQ）の占領下にあっても、日本はGHQを通じてアメリカとの間で実質的な外交を行っており、この講和条約の締結に至った事自体が、それまで積み重ねてきた外交の集大成と言えるものであった。そして、この条約に日本全権として署名した吉田茂に代わり首相に就任した鳩山一郎は、吉田のアメリカ中心の外交を見直して、ソ連との講和に取り組み、日ソ国交回復を成し遂げた。しかし、日ソの国交回復については、北方領土の問題には横槍を挟んだものの、アメリカはとくに反対したわけではない。その意味では、吉田路線からの転換を図ったとはいえ、鳩山政権の外交を「対米自主外交」と呼ぶことはできないだろう。戦後の日本外交のターニングポイントとな

ったのは岸政権である。1956年7月、経済企画庁が発行した「経済白書」の副題は「もはや『戦後』ではない」であった。日本の国民総生産(GNP)が戦前の水準を超え、日本人が敗戦の痛手から回復し、自信を取り戻そうとするまさにその時、誕生したのが岸政権であった。岸は経済の復興と合わせるかのように、日本の国際的地位の向上を目指した。そして日本外交の三原則、すなわち、「国際連合中心」、「自由主義諸国との協調」、「アジアの一員としての立場の堅持」を提示した。その一方で、岸は吉田路線を進展させて日米安全保障条約の改定を行った。この外交三原則は当時としては必ずしも矛盾するものでは無かったし、それぞれの原則には十分な歴史的・現実的背景もあった。戦後の日本は戦争を放棄し、その安全保障を国際機構に委ねる事にしたが（※）、これがまさに「国際連合中心」であり、その現実的な選択が「自由主義諸国との協調」であった。またアジアの盟主たらんとして敗れた第二次世界大戦の反省から生まれたのが「アジアの一員としての立場の堅持」であった。そして、この外交三原則と日米安保も両立可能であった。アメリカは国連創設の中心であったし、自由主義諸国のリーダーでもあった。そしてまた、日本がこの地域で霸権を求める事なく、アジアの一員として振る舞う事はアメリカの国益にも叶うものであった。しかしここで注目すべきは、この外交三原則と日米安保改定の背後にある岸のアジア観と、それに基づくアメリカへの姿勢である。岸は自ら北一輝や大川周明の思想に影響を受けたと述べており、一つのアジア、しかも日本を盟主とする「アジア主義」の共鳴者であった。この事は、彼が戦前、五族協和を謳いアジアの多民族国家を目指した満州に深く関わった事、首相就任後、最初に東南アジアを訪問し、インドのネルーと会談するなどアジア積極外交を推進した事、またアジア開発基金を提唱した事などからも読み取れる。そして、岸はこのようなアジア主義に基づいて日米関係を構築しようとしていた。すなわち、安全保障をアメリカに依存しているという現実と、その重要性を認識する一方で、その中でいかに「アジア主義」を展開するか、これこそが彼の命題であった。その為には、アメリカと協調しつつ独自の外交を展開する必要がある。このバランスの上でのみ日本は成り立つ。まさに「日本がアジアを『勢力圏』に収める為には、『対米協調』と『対米自主』の使い分けが必要になってくる（権、2008）」のである。すなわち「対米自主外交」とは、対米協調と対米自主の間でバランスを保ちながら、日本が再びアジアの盟主を目指す為の外交政策であった。戦後の日本外交は、戦前の日本が英米に対して協調と対立との間で激しく揺れ、やがては「大東亜共栄圏」を唱えて破滅へと至った反省から生まれたものである。しかし岸以後の外交は、戦前のみならず、戦後も権力の中枢に座る事になった岸ならではの「アジア主義」の復権という側面を持つ。このような「対米自主外交」を可能にしたのは、一つには敗戦によって旧日本軍が解体さ

れ、影響力を失った事が挙げられる。「対米協調」が時に対米依存として批判される事はあっても、戦前のように弱腰外交として軍部から突き上げられる事は無い。この事は同時に、戦後の日本外交が軍事力を背景とした戦前の外交から明らかに様変わりしている事を意味した。岸は退陣後も政界に強い影響力を持ち、時には裏から、時には表から日本外交を推進した。岸によってアジア主義の復権という原理を埋め込まれた戦後日本の外交は、日本の経済力がまだ弱く、国際的地位も低かった時代においては問題となる事はなかった。しかし、日本が経済大国となり国際的地位が向上すると、背後に「アジア主義」という原理を持つ日本外交は様々な軋轢を生む事になった。その象徴的な例が、田中首相の東南アジア歴訪時の反日暴動であった。一方で、冷戦という特殊な状況が「対米協調」を容易にしたのとは対照的に、まさに冷戦というパワーポリティクスの時代、安全保障の面でアメリカに依存していた日本にとって「対米自主」は困難であった。

日本外交のターニングポイントとなった岸政権とほぼ時を同じくして、フランスではドゴールが第五共和制の初代大統領に就任して、従来の外交からの大きな転換を図った。ドゴールは米ソどちらの陣営にも与せず、独自路線を追求した。具体的には北大西洋条約機構（NATO）の軍事部門から脱退し、核実験を行いアメリカ、ソ連、イギリスに次ぐ世界で4番目の核保有国になった。日本の経済力を背景とした外交と異なり、フランスの独自路線はこのような軍事力に支えられていた。このドゴールの独自路線が真にフランスの国益となつたかどうかは疑わしい。しかし、軍事力を源とする外交は、軍事が高次元の政治であり、経済は低次元の政治とされていた冷戦期において、決定的な意味を持った。

戦後の自民党の「対米自主外交」も、民主党が掲げた「対等な日米関係」も、戦後の外交において、常にアメリカが独立変数であり、日本はその従属変数に過ぎないという認識から生じたものである。確かに軍事というハードパワーの面から見れば、その認識は正しい。しかし今日のようにグローバル化が進み、経済や文化といったソフトパワーが影響力を持つ世界にあっては、日本も独立変数の一つであるというのが正しい認識である。岸の「対米協調」と「対米自主」を使い分けるという外交政策は、今この時代においてこそ意義を持つ。それは「アジア主義」の復権を目指す為ではなく、日本がアジア太平洋地域において平和と繁栄に貢献する主要なアクターとなる為の「対米自主外交」である。

※戦後の日本がその安全保障を、国際機構を中心とする平和外交によって確保しようとしていた事は、日本国憲法前文および9条からも読み取れる。憲法9条を巡っては様々な議論があるが、憲法前文には「平和を愛する諸国民の公正

と信義に信頼して、われらの安全と生存を保持しようと決意した」とあり、これと 9 条の戦争放棄と併せて、少なくとも国連を中心とし安全保障を想定していたと解される（芦部、2011）。

【参考文献】

五百旗頭 真 編. 『戦後日本外交史（第 3 版）』. 有斐閣, 2010.

権 容奭. 『岸政権期の「アジア外交」』. 国際書院, 2008.

芦部 信喜. 『憲法（第 5 版）』. 有斐閣, 2011.